

高知県における地震・津波対策の推進について

資料2-④

対策のポイント

- 南海トラフ地震は甚大かつ広域な被害規模となり、**人的・物的リソースの不足等の困難な状況が想定される。**
- 行政主体による対応だけでは限界がある中、**県民・事業者・地域・行政のあらゆる主体が総力をもって災害に臨むことが重要。**
- 発災時の被害を最小限に抑えるため、**住宅の耐震化や家具固定、非常用物資の備蓄など、自助の取組を推進**することが必要。

対策の取組状況

命を守る対策

揺れや津波などによる被災を減らすための対策

- 住宅の安全性の確保
- 地域地域での津波避難対策の実効性の確保
- 南海トラフ地震臨時情報への対応強化

時間差をおいて発生する地震(半割れ地震)

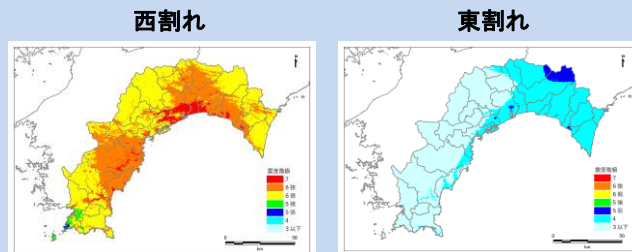
検討目的

南海トラフ地震臨時情報や、**後発地震発生までの時間を最大限活用して適切な対策・対応をとることによって、新たな被害が軽減できる可能性を示し、防災・減災対策を促すこと。**

検討結果

	先発地震 (東半割れ)	後発地震 (西半割れ)
半割れ地震・津波による死者 (事前避難しない場合)		約20,000人
【防災対策による効果】 半割れ地震・津波による死者 ※南海トラフ地震臨時情報の活用により、 浸水深30cm 到達時間30分以内の地域の住民が全員事前避難した場合	約10人	(▲4,000人) 約16,000人

【地震動】



命をつなぐ対策

地震から助かった「命をつなぐ」ための対策

- 医療救護対策、要配慮者対策の推進
- 災害関連死の防止に向けた避難環境の整備や支援・受援態勢の強化
- 孤立する可能性のある集落の備え
- 長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出

生活を立ち上げる対策

復旧・復興作業の遅れによる人口流出を防ぐための対策

- 早期の復旧・復興に向けた取組の強化

共通課題

啓発やインフラ整備、DXなどの各ステージに共通する対策

- 啓発の充実強化による自助・共助のさらなる強化
- 災害に強いインフラ整備の加速化
- 防災DXの活用による防災・災害対応業務の効率化の推進

対策による被害の軽減

地震発生時すぐに避難しなかった場合、死者数が**17,000人**増加！

【現状】

死者数: **約40,000人**

津波早期避難率: **20%**
住宅耐震化率: **89%**
津波避難空間: **100%**

死者数: **約23,000人**

津波早期避難率: **73%**
住宅耐震化率: **89%**
津波避難空間: **100%**
(津波避難空間は、R6.4時点の整備状況による)

△2,000人

【県・市町村の取組み】

- 県民への情報提供・広報の推進
- 県民への防災教育・訓練の充実
- 自主防災組織の活性化
- 防災人材の育成

津波避難意識の向上

【県・市町村の取組み】

- 建築物等の耐震化
- 室内の安全確保

建築物の耐震化

死者数: **約21,000人**

津波早期避難率: **100%**
住宅耐震化率: **89%**
津波避難空間: **100%**
(津波避難空間は、R6.4時点の整備状況による)

△13,000人

【県・市町村の取組み】

- 津波からの避難対策の促進
- 個別避難計画の策定促進
- 地域や施設での訓練実施
- 高台等への事前移転

さらなる取組みの充実

死者数: **約8,000人**

津波早期避難率: **100%**
住宅耐震化率: **100%**
津波避難空間: **100%**
(津波避難空間は、R6.4時点の整備状況による)

限りなく
ゼロに!!